

米軍用機の騒音による健康被害影響調査実施を求める意見書

米軍用機による騒音被害問題は永年にわたり沖縄県における重要な課題の一つとなっている。沖縄県が平成7年から4年間にわたって行った健康影響調査の報告書においても睡眠障害やその他の健康被害が明記されている。

うるま市においても騒音被害は甚大であり、その実態は調査より二十数年を経た現在でも変わりはない。政府は一部航空機の移駐など緩和策を講じているが、外来機の飛来によりその効果は実感出来ない。夜間早朝の飛行も依然として繰り返されており、さらにオスプレイなどの新型機の導入も騒音被害を増加させている。そのような中において防音工事の根拠となるコンターの見直し作業も進み、さらに市民の不安は増している。

日米安全保障条約により沖縄に基地は存在しているが、沖縄県民はそれによる被害まで容認しているわけではない。軍事基地より派生する被害に対しては、沖縄県も、うるま市もその改善を訴え続けなければならない。健康被害影響調査は事態改善の為にも必要な事と考えられる。前回調査よりかなりの時間が経過し、内容の変化もあり得ることを勘案すれば再度の調査が必要と思われる。

よって市民の安心・安全・健康に対して責任を負う、うるま市議会は下記の通り強く要請する。

記

1. 沖縄県に対して米軍用機の騒音による健康被害影響調査実施を求める。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成29年3月16日

うるま市議会

宛先 沖縄県知事